

信号反応器を設ける。この信号反応器を制御するために信号機構内にある回路制御器のd接点を使用し、信号腕が5°降下したときに信号反応器が下向45°に動作するように調整して置く。—腕接触器。信号反応器。(西沢 毅)

エカフェ ECAFE (英) The United Nations Economic Commission for Asia and the Far East

所在地 Santitham Hall, Bangkok, Thailand. 国際連合アジア極東経済委員会の略称。

1 沿革 1946・7の第2回国際連合経済社会理事会(E COSOC)は、日本およびドイツを除く戦災国および被占領国の復興をはかるために荒廃地域開発復興臨時小委員会を設置し、この小委員会にヨーロッパ、ラテンアメリカおよびアジア極東地域の3つの作業班を組織した。その後これらの3つの作業班はいずれも経済社会理事会の下部機構として常設されることになり、アジア極東地域に関しては1947・3・28にその設置が理事会において決議され、付託条項が採択された。これが通称エカフェと呼ばれるアジア極東経済委員会で、最初本部を上海に置いたがその後バンコックに移転今日に至っている。

エカフェの担当する地理的な範囲はパキスタン、インド以東のアジア極東地域で、そのうちソ連領および南洋諸島群は除かれている。

2 目的と任務 エカフェは常に国際連合の政策のわく内で行動し経済社会理事会の監督に服することになっている。その目的および任務はつぎのとおりであるが、その活動はおのずから一定のわく内に限られ諸般の決議事項も勧告に止まり各国への強制力をもたない。

(1) エカフェ地域内の経済を復興および開発し、経済活動の水準を高め、地域内相互間および地域外諸国との経済関係を維持強化するための協同的行動を促進する措置を提案し、またはこれに参与すること。

(2) エカフェ地域の経済的・技術的問題ならびに開発対象の調査研究を実施し、また発起すること。

(3) 経済・技術・統計に関する情報の収集・整理・頒布を図る。

(4) 事務局はエカフェ諸国の希望する助言を与えること、ただしこのサービスは専門機関および国連技術援助局(T. A. A.)の与えるものと重複しないこと。

(5) 経済社会理事会から要請があれば、技術援助問題をも含む諸般の経済的問題について、理事会が地域内で機能を発揮するのを援助すること。

3 加盟国 加盟国と準加盟国とからなり、国連の専門機関(F. A. O., I. L. O., UNESCO, W. H. O., I. C. A. O., I. C. I. T. O., I. B. R. D., I. M. F.), 非政府機関(I. C. C.), 世界労連, 自由労連等)や東南アジア高等弁務官(英国)等が会議に参加している。1955年現在の加盟国および準加盟国はつぎのとおり。

加盟国 アフガニスタン, オーストラリア, ビルマ, カンボジア, セイロン, 中国, フランス, インド, インドネシア, 日本, 韓国, ラオス, ニュージーランド, オランダ, ネパール, フィリピン, パキスタン, タイ, ソ連, 英国, 米国, ヴェトナム

準加盟国 香港, マレーおよび英領ボルネオ

4 機構および運営 総会および補助機関とからなり、別に事務局を置いている。運営は手続規則によって運営されており、運営予算は国際連合予算によってまかなわれている。

(1) 総会 毎年1回開かれ(第4回までは年2回であった)、各加盟国はそれぞれ1個の投票権を有し、票決は出席代表

の過半数による。議長および副議長は代表の中から互選される。総会は補助機関の分をも含めてエカフェの計画・活動に関する完全な報告書を年1回経済社会理事会に提出することになっている。

(2) 補助機関 エカフェはその任務遂行を容易にするため、経済社会理事会の承認を得て適当と認める補助機関を設置することができる。補助機関としては分科委員会(Committee), 小分科委員会(Sub-Committee)が設置され、また作業部会(Working Party) 専門家会議等が随時開催される。1955年現在のおもな補助機関はつぎのとおり。



統計家地域会議

水利開発地域会議

熟練者不足問題エカフェ・I. L. O.・ユネスコ共同作業部会

鉄道訓練所

その他研究視察旅行・セミナー等

5 エカフェの活動 エカフェの目的は一言にしていえばアジア極東地域の経済開発にあるのであるから、その活動も経済の各分野に多角的に繰りひろげられている。長い期間にわたって西欧諸国の植民地政策の犠牲となってきたアジア諸国においては、新しい民族主義の台頭と相まって経済的後進性からの脱却という点に異常な熱意を示しており、したがってエカフェの活動に対しても深い関心を寄せている。

エカフェの総会は1947・6上海において第1回の会合が開かれて以来、1955年の東京における総会まで11回を数えている。この間に採り上げられた議題は各方面にわたっているが、主として先進国からの開発資材・資本・技術の導入、貿易促進のための金融その他必要施策の推進、内陸運輸・農業・治水等各専門分野における調査研究等が論議された。またこれら論議の過程において必要に応じ部門別の委員会・小委員会・作業部会および専門家会議等補助機関の設置が決議され、それぞれの分野における専門的事項についてさらに具体的な調査研究が推進され、その成果を収めている。

6 日本との関係 日本は当初エカフェ地域から除外されたが、日本を除いてアジアの復興は考えられないので、1947年から当時の日本の管理当局すなわちS. C. A. P. の代表がオブザーバーとして出席することとなった。日本側の専門家も1949・9以降S. C. A. P. 代表の技術顧問という資格でほとんどすべての会合に出席した。

1952年の第8回総会に日本ははじめてオブザーバーとして出席、ついで翌年準加盟国となり正式に代表を派遣することとなった。その後第9・10回総会を経て、準加盟国が加盟国となる道が開かれ、1954・6日本は国連加盟に先立ってエカフェの加盟国の1員となった。

エカフェ地域において日本経済、とくにその工業のもつ重要性は、この地域の経済開発に当っては当然無視することはできず、したがって日本の加盟以前においても毎回のように対日貿易の促進ということが議題として上程されており、また1952年